

事業番号0509										
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	船員雇用促進対策事業費補助金			担当部局庁	職業安定局			作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	雇用保険課			雇用保険課長 松本圭		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第63条第1項第8号 雇用保険法施行規則第138条第10号の2 船員の雇用の促進に関する特別措置法第20条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策、子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	船員の雇用の促進と安定を図る事業を行うことを目的とする（公財）日本船員雇用促進センター（以下センターという。）に対し、雇用船員の知識又は技能の習得及び向上を図るための訓練に必要な技能訓練を実施する事業に対し補助を行う。									
事業概要（5行程度以内。別添可）	センターが雇用船員に対して行う技能訓練事業に対して補助を行う。 ①船舶船員養成訓練 ②無線関係講習 ③免許講習									
実施方法	補助									
予算額・執行額（単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	92	92	92	92	92			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		92	92	92	92	92			
	執行額		86	89	89					
	執行率（％）		93%	97%	97%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		93%	97%	97%					
平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	船員雇用促進対策事業費補助金		92	92						
	計		92	92						
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度に技能訓練後の試験合格者を93%以上とする。		技能訓練後の試験合格率	成果実績	%	94.7	97.7	94	-	-
				目標値	%	93	93	93	-	93
				達成度	%	102	105	101	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省職業安定局調べ									
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	訓練開講数			活動実績	回	52	53	52	-	-
				当初見込み	回	52	55	54	45	-
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	訓練受講者数			活動実績	人	731	770	736	-	-
				当初見込み	人	860	824	796	764	-

単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
			X:決算額／Y:訓練受講者数		単位当たりコスト	千円	118	115	120	121			
					計算式	X/Y	85,909千円／731人	88,785千円／770人	88,525千円／736人	92,160千円／764人			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(Ⅳ-2)										
		施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び安定を図ること(Ⅳ-2-1)										
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
			—			—	年度	—	年度	—		—	
					実績値	—	—	—	—	—	—	—	
			—		目標値	—	—	—	—	—	—	—	—
					定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)			
			—		—		—	—					
		施策の進捗状況(実績)											
		—											
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	(公財)日本船員雇用促進センターが雇用船員に対して行う技能訓練事業に対して補助を行うことで、船員の雇用の促進と安定を図ることができるため、施策目標の達成に資するものである。												
	アクション・財政再生プログラム	改革項目	分野:	—		—							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
			—			—	年度	—	年度	—	年度	—	年度
					成果実績	—	—	—	—	—	—	—	
					目標値	—	—	—	—	—	—	—	
		—		達成度	%	—	—	—	—	—	—	—	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
—													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	四面を海に囲まれた我が国において、海運は国民生活・経済を支える上で大きな役割を果たしており、海運を維持・発展させていくには、船員の安定的かつ継続的な供給が不可欠である。このため、船員の雇用と安定を促進する目的で実施される本事業は社会的ニーズが高いものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	同上の理由から、国の責任において実施されるべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	同上の理由から、優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-	船員の雇用の促進に関する特別措置法第20条に基づき、国土交通大臣が指定する船員雇用促進センターに補助するものである。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。												
	競争性のない随意契約となったものはないか。												

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	雇用保険料を財源として雇用保険受給資格者に対し実施する事業であり、負担関係は妥当であるといえる		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	訓練実施に必要な経費の支出となっており、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	事業費・内容に対する人件費も妥当であり、合理的であるといえる。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	船員に対する訓練等を対象としており、事業目的に沿ったものに限定されている。		
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-		
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	各年度ごとに訓練受講者数及び技能訓練後の試験合格率を把握・分析することにより事業効果の検証を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	目標を上回る成果実績となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	成果実績も目標を上回っており実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込の9割超で推移しており、見合ったものであるといえる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	いずれも、船員の知識又は技能の習得及び向上を図るための訓練（技能訓練）に対し補助を行っているものであるが、次の通り対象が異なる。 ・厚生労働省→雇用されている船員対象 ・国土交通省→離職されている船員対象		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省	-	船員雇用促進対策事業費				
点検・改善結果	点検結果	平成28年度においては、ほぼ当初の見込み通りに訓練を実施し、雇用船員の知識又は技能の習得等を図ることができた。また、事業内容を精査し平成29年度予算においては、技能訓練費を見直す等、効率的な執行に努めている。なお、執行率は97%と高い水準を維持している					
	改善の方向性	各年度ごとに訓練受講者数及び技能訓練後の試験合格率を把握・分析することにより事業効果の検証を行っており、引き続き効果的な執行に努める。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	731	平成23年度	664	平成24年度	588		
平成25年度	501	平成26年度	501	平成27年度	513		
平成28年度	512						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省
89百万円

【補助】

A: 日本船員雇用促進センター
89百万円

[技能訓練の実施・運営維持]

事務費
15百万円

【助成】

B: 技能訓練施設
74百万円

[雇用船員に対する技能訓練を行う]

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本船員雇用センター			B.尾道海技学院		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	技能訓練費	雇用船員の訓練に係る経費	74	技能訓練費	雇用船員の訓練に係る経費	13
	人件費	船員雇用促進対策事業の運営に必要な職員等に対する給与等(役員に係る分を除く、管理部門の職員については3／4)	15			
	伊能訓練移動助成金	技能訓練移動助成金の支給	0			
	事務費	船員雇用促進対策事業の運営に必要な職員等の旅費及び事務費の1／2	0			
	計		89	計		13

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本船員雇用促進センター	9010005004144	技能訓練の実施・運営維持	89	補助金等交付	-	-	—

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	尾道海技学院	2240005012576	雇用船員の知識・技能の習得および向上を図るための技能訓練を実施する。	13	その他			
2	海上災害防止センター	9020005011172	同上	12	その他			
3	関門海技協会	3250005007459	同上	9	その他			
4	日本無線協会	2010005004209	同上	8	その他			
5	広島海技学院	5240005012714	同上	7	その他			
6	日本船舶職員養成協会	2010005018712	同上	6	その他			
7	九州海技学院	9290001056450	同上	5	その他			
8	海技大学校	6080005003150	同上	4	その他			
9	日本海洋科学	1020001077159	同上	4	その他			
10	気仙沼市水産振興協会	7700150036205	同上	3	その他			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		—	—	—	—		—	—	—